

該当する方を○で囲んでください。

工事主と工事施行者が同じ場合は、1枚で兼ねることができます。

工事施行者の能力

工事主の資力及び信用に関する申告書  
工事施行者の能力

(宛先) 京 都 市 長	令和〇〇年 〇〇月 〇〇日
工事主の住所 工事施行者の住所 〔法人にあっては、主たる事務所の所在地〕	工事主の氏名 工事施行者の氏名 〔法人にあっては、名称及び代表者名〕
京都市〇〇区〇〇町〇〇番〇〇	(株) 〇〇〇〇 代表取締役 京都 一郎 電話 075-〇〇〇-〇〇〇〇

資本金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	主たる取引金融機関 〇〇銀行 〇〇支店
創業年月日 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	営業年数 〇〇年 〇〇月

営業の沿革(創業時の組織、資本金の変更その他特記事項)

〇〇〇〇年〇〇月 (株) 〇〇〇〇を創業  
 〇〇〇〇年〇〇月 創業資本金〇〇〇〇万円  
 〇〇〇〇年〇〇月 (株) 〇〇〇〇を設立  
 〇〇〇〇年〇〇月 増資 資本金〇〇〇〇万円  
 〇〇〇〇年〇〇月 〇〇〇〇に事務所移転  
 〇〇〇〇年〇〇月 〇〇〇〇に〇〇支店を設置  
 など

営業内容(具体的に記入してください。)

- 不動産売買、交換、仲介、賃貸、管理
- 建築工事業、土木工事業
- 建築設計、土木設計、測量調査

など

法令による許可等	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 建設業法 許可 (〇-〇) 令和〇年〇月〇日 第〇号 <input checked="" type="checkbox"/> 知事
	宅地建物取引業法 <input type="checkbox"/> 国土交通大臣 免許 令和 年 月 日 第 号 <input type="checkbox"/> 知事

納税額	所得税又は法人税						
	年度	年度	年度				
	円	円	円				
従業員数	事務職	技術職		労務職	〇〇	〇〇	計
	〇人	土木	建築	その他	〇人	〇人	
主役員及び技術者	職名	氏名	年齢	在職年数	資格、免許、学歴その他		
	代表取締役	京都 一郎	〇〇	〇〇	1級土木施工管理技士、測量士		
	取締役	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	宅地建物取引士、測量士		
	取締役	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	宅地建物取引士		
	工事部長	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	1級土木施工管理技士、1級建築士		
	工事課長	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	1級土木施工管理技士、2級建築士		
	現場管理者	〇〇 〇〇	〇〇	〇〇	1級土木施工管理技士、測量士		
宅造成に関する工事の実績	工事名	事業主・元請、下請の区分	施行地区	面積	許認可の年月日及び番号	工事完了年月日	
	〇〇工事	元請	〇〇区 〇〇町 〇〇番〇	〇〇〇〇m <sup>2</sup>	〇〇〇〇 〇〇〇〇	〇〇〇〇	
	〇〇工事	下請	〇〇区 〇〇町 〇〇番〇	〇〇〇〇m <sup>2</sup>	〇〇〇〇 〇〇〇〇	〇〇〇〇	

- 注1 工事主と工事施行者が異なる場合は、それぞれにつきこの申告書を提出してください。
- 注2 該当する□には、レ印を記入してください。
- 注3 納税額の欄には、この申告の際に提出することができる直前3年の納税証明書に記載されている納税額を記入してください。
- 注4 工事主が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる図書を添付してください。
- 所得税又は法人税の納税証明書
  - 宅地建物取引業法による免許証の写し(宅地建物取引業者である場合に限り。)
- 注5 工事施行者が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる図書を添付してください。
- 法人の登記事項証明書(商業登記規則第30条第1項第1号に規定する現在事項証明書であって、同条第3項の規定により全部である旨の認証文が付されたものに限る。)(工事主と工事施行者が異なる場合に限り。)
  - 建設業法による許可通知書の写し